

大会宣言

全労連はこの2年間、新型コロナの感染拡大のなかでも、いまこそ労働組合の出番の時と、雇用と暮らしを守り、憲法が生かされる政治と社会の構築を求めて運動を展開し、様々なコロナ対策を政府に取らせるとともに、ケア労働者の賃金引き上げと保健師などの増員を実現させてきた。また、職場・地域での運動と生計費試算調査などを背景に「全国一律最低賃金 1500 円」を社会的にあたりまえの要求に引き上げてきた。築いてきた到達点を教訓に、「たたかう労働組合のバージョンアップで、職場・地域から労働者が声を上げ、平和で公正な社会をつくろう」をスローガンに掲げて、私たちは第 31 回定期大会を大きく成功させた。

異常な円安とウクライナ危機によって、物価上昇が止まらないなか、賃上げをはじめとする切実な要求の実現は、待ったなしの課題である。そのためにも、すべての組織がストライキ等の高い交渉力を発揮してたたかう労働組合をめざすことを確認した。そして、今秋から「もう黙ってはいられない賃金上げろ！全国アクション」を展開する。「地域」「職場」を基礎に労働組合と地域住民の共同で、公共性が高い事業の質の向上のために委託条件の改善、「再公営化」等、「公共」を取り戻す運動を通じて、日本経済の再生と持続可能な地域循環型の経済・社会を求める運動、「解雇の金銭解決」をはじめ労働者の権利を奪い取ろうとする様々な動きに反対する運動を展開する。

また、146 か国中 116 位と遅れに遅れているジェンダー問題に対し、本大会では全労連ジェンダー平等宣言を採択した。大会では目標とする 3 割には届かなかったが、過去最高の女性代議員比率となり、62 名の発言者のうち 15 名の女性が討論に参加した。ジェンダー平等宣言の実行がジェンダー差別をなくし、全労連運動の発展につながることに確信を持った。

今、平和憲法が危機に直面している。先の参議院選挙では、改憲を主張する勢力が 3 分の 2 以上を占める結果となった。ロシアによるウクライナ侵略は絶対に許されない。これを口実とする日米同盟の強化、敵基地攻撃能力の保持など軍事費の 2 倍化、核兵器の共有などに断固反対する。また、安倍元首相の死を利用し国葬で国民に弔意を強要することで、安倍氏による数々の疑惑に蓋をするなど断じて許されない。

国民生活を顧みない大軍拡と、戦争する国づくりを許さない国民的なたたかいに全力をあげるとともに、改憲を許さず、「平和憲法を生かす政治への転換をはかる」たたかいを展開する。

大会討論では、ストライキを含むたたかう労働組合への「バージョンアップ」と、要求を実現させるための組織強化・拡大、最低賃金の取りくみの他、ケア労働者や、女性・非正規労働者の差別をなくすたたかい、人権を守るべき政府・自治体の責任である「公共」を取り戻すとともに、憲法を守り、戦争をさせないためのたたかいと、沖縄県知事選の勝利に向けて、運動方針案を補強し、実践する発言が相次いだ。

全労連は、一人ひとりの組合員が知恵と力を出し合い、新たな仲間を迎え入れ、全労連に結集するすべてのたたかう労働組合のバージョンアップで「働く者の人間らしい労働と生活を実現」させる。労働組合の枠を超えて幅広い団体と共同し、改憲勢力が狙う明文改憲の阻止、職場・地域から平和で公正な社会をつくるために全力をあげて奮闘するものである。

以上、宣言する。

2022年7月29日全労連第31回定期大会